

平成27年度決算概要

【事業活動収支計算書】

事業活動全体の収支として、事業活動収入計は、予算と比較して 9,657,616 円増の 3,321,992,616 円、事業活動支出計は、32,161,849 円減の 3,762,243,151 円であった。

活動区分ごとの収支状況は、次のとおりである。

<教育活動収支：収入の部>

- 1 学生生徒等納付金は 2,637,174,500 円となり、予算どおりであった。
- 2 手数料は、試験料収入において 153,300 円減はあったが、入学検定料収入 198,000 円、証明手数料 1,488,750 円、センター試験実施手数料 110,829 円の増があり、合計 1,644,279 円増の 35,762,279 円であった。
- 3 寄付金は、現物寄付金において 348,300 円の減があり、合計 28,385,974 円であった。

なお、特別寄付金は、札幌大学後援会から、奨学援助金 10,000,000 円、学外研修援助金 4,000,000 円、私費外国人留学生学習奨励援助金 5,500,000 円、資格取得援助金 1,000,000 円、保護者懇談会旅費補助 1,714,274 円、合計 22,214,274 円を受けた他、受託研究寄付金等、外部からの教育研究活動に係る寄付金として合計 6,108,000 円を受入れた。

現物寄付金は、科研費による 63,700 円の書籍寄贈であった。

- 4 補助金は、国庫補助金及び地方公共団体補助金を合わせて 12,396,846 円減の 278,448,154 円であった。

補助金交付額の内訳は、国庫補助金において、経常費補助金が前年度比 32,753,000 円減の 277,014,000 円、大学改革推進等補助金は 1,190,000 円であった。

また、地方公共団体補助金は、札幌市から、当期入学者を対象とする結核健康診断補助金として 244,154 円の交付があった。

- 5 付随事業・収益事業収入は、孔子学院講座収入 119,250 円の増、及びキャリアサポートセンターによる講座収入 1,032,800 円の増があり、合計 59,767,050 円であった。
- 6 雑収入は、施設設備利用料の 225,930 円減などはあったが、合計 264,431,864 円であった。

以上により、教育活動収支における事業活動収入の部合計は、10,828,821 円増の 3,303,969,821 円となった

<教育活動収支：支出の部>

- 1 人件費は、退職給与引当金繰入額において 19,668,690 円の支出増があるなど、全体で 27,904,859 円支出増の 2,019,187,859 円であった。
- 2 教育研究経費は、43,780,176 円支出減の 1,342,090,824 円であった。

これは主に、光熱水費 16,918,469 円、補助費 5,398,594 円、修繕費 6,090,764 円など、概ね全ての科目において支出減としたことによる。

3 管理経費は、15,974,208 円支出減の 397,129,792 円であった。

これは、管理系修繕費の 1,640,559 円の支出増はあったが、概ね全ての科目において支出減があったことによる。

以上により、教育活動収支における事業活動支出の部合計は、31,849,525 円減の 3,758,408,475 円となり、教育活動収支差額では、42,678,346 円支出超過額減の△454,438,654 円であった。

<教育活動外収支：収入の部>

定期預金等による受取利息は、15,503 円増の 4,896,503 円であった。

<教育活動外収支：支出の部>

日本私立学校振興・共済事業団からの借入に伴う利息支出は、3,485,367 円であった。

以上により、教育活動外収支差額は 1,411,136 円となり、教育活動収支及び教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、42,694,482 円支出超過額減の△453,027,518 円であった。

<特別収支：収入の部>

現物寄付は、図書資産において、科研費による寄贈図書 404,564 円を含む 12,465,980 円があった他、科研費による寄贈備品が 660,312 円あり、合計 13,126,292 円であった。

<特別収支：支出の部>

1 資産処分差額は、当期に実施した現物確認等に伴う除却損として、予算対比 311,691 円減の 89,309 円となった。

2 その他の特別支出においては、260,000 円の過年度修正支出があった。

以上により、特別収支差額は、875,017 円減の 12,776,983 円であった。

<全体の収支>

基本金組入額は、予算対比 9,276,244 円減の 152,404,756 円となった。

以上により、当年度収支差額は△592,655,291 円となり、翌年度繰越収支差額は、当初の支出超過見込額から 51,096,270 円減の△4,000,704,730 円となった。

【資金収支計算書】

事業活動収支計算書と共通する内容については省略している。

<収入の部>

収入の部における合計は、予算と比較して 99,361,697 円増となった。増加の主な要因は、次のとおりである。

1 前受金収入は、学生生徒等納付金など 105,650,551 円の増があり、総額 670,216,551 円であった。

2 その他の収入は、奨学貸付金回収収入において 475,676 円の減があった他、学

納金の一部納入に係る預り金として 3,202,551 円があるなど、合計 2,736,440 円増の 195,070,440 円であった。

3 資金収入調整勘定（控除科目）は、期末未収入金として、退職金財団交付金を主なものとする△20,296,251 円の増があり、総額△931,540,051 円であった。

<支出の部>

支出の部において、予算との比較における増減の主な要因は、次のとおりである。

- 1 人件費支出は、27,916,579 円支出増となる 2,029,961,579 円であった。
- 2 教育研究経費支出における事業活動収支計算書との差異は、減価償却額 290,941,471 円及び現物寄付の受領に伴う支出勘定（当期の対象は研究経費・新聞図書費のみ）63,700 円を含めていないためである。
- 3 管理経費支出における事業活動収支計算書との差異は、減価償却額 54,643,054 円を含めていないこと、及び過年度修正支出 260,000 円は、事業活動収支計算書においては、特別収支に区分表示しているためである。
- 4 借入金等利息支出は、予算どおりであった。
- 5 借入金等返済支出は、予算どおりであった。
- 6 施設関係支出については、1,143,663 円支出増の 4,203,663 円であった。
- 7 設備関係支出については、教育研究用機器備品支出において 1,123,325 円の支出増、管理用機器備品支出において 2,667,634 円の支出減などがあり、合計 1,398,868 円支出減の 42,315,132 円であった。
- 8 その他の支出は、前払金支払支出及び預り金支払支出等による合計 7,872,980 円の支出減があるなど、総額 165,070,020 円であった。
- 9 資金支出調整勘定（控除科目）は、期末未払金が△101,893,116 円、前期末前払金が△5,649,008 円あり、総額△107,542,124 円であった。

以上により、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して 139,195,669 円増の 7,727,585,669 円であった。

【貸借対照表】

資産の部は、前年度末対比 623,865,559 円減の 20,960,242,380 円となった。

主な要因は次のとおりである。

1 固定資産

- ① 有形固定資産においては、建物で 4,203,663 円の新規取得はあったが、前年度対比として、建物当期減価償却額 248,141,976 円、構築物当期減価償却額 18,198,720 円の減少があった。

教育研究用機器備品では、当期に取得した資産はパソコン等の 8,281,637 円であるが、設備の取替更新及び棚卸等による 38,639,108 円の除却、及び減価償却による 54,295,846 円の減少があり、164,838,888 円となった。

管理用機器備品では、当期に取得した電話交換機等の 17,038,366 円があり、棚卸等による 615,500 円の除却はあったが、前年度対比 9,893,380 円増の

31,684,715 円となった。

図書では、当期取得の 30,121,421 円増加に対し、棚卸等による 89,247 円の除却があり、対前年度 30,032,174 円増の 3,949,385,032 円であった。

以上により、有形固定資産の合計では、前年度対比 268,475,376 円減の 11,324,509,600 円となった。

② 特定資産においては、退職給与引当特定資産が 10,918,000 円減少し、第 3 号基本金引当特定資産を含めた合計は、1,610,705,000 円となった

③ その他の固定資産は、前年度対比 34,160,099 円減少の 54,437,527 円であった。

主な要因は、長期奨学貸付金が 16,606,724 円減少した他、教科研用ソフトウェア及びその他のソフトウェアのリース償還による 17,553,375 円の減少があったことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度対比 313,553,473 円減少の 12,989,652,127 円となった。

2 流動資産

現金預金については、前年度対比 367,052,597 円の減少となった。

未収入金は、前年度対比 60,939,641 円増加の 220,591,251 円となっているが、内訳の主なものとして、私立大学退職金財団交付金の 219,117,034 円がある。

負債の部は、前年度対比 183,615,064 円減少の 2,083,225,428 円であった。主な要因は次のとおりである。

1 固定負債では、長期借入金が 62,210,000 円の減少、退職給与引当金が 10,917,355 円の減少、長期未払金が 33,043,494 円の減少となっている。なお、奨学貸付金徴収不能引当金は 372,500 円減の 2,847,000 円としているが、その他の固定資産である長期貸付金との見合いで純額表示しているため、負債の部においては表示していない。

以上により、固定負債合計は、前年度対比 106,170,849 円減少の 1,157,935,804 円となった。

2 流動負債については、預り金で 3,202,551 円の増加はあったが、短期借入金が 15,550,000 円の減少、未払金が 24,364,517 円の減少、前受金が 40,732,249 円の減少となり、全体で前年度対比 77,444,215 円減少の 925,289,624 円となった。

純資産の部では、第 1 号基本金において、借入金返済に伴う建物組入高 77,760,000 円、及び 4,203,663 円の建物資産新規取得、教育研究備品組入高 5,262,444 円、管理備品組入高 17,593,100 円、図書組入高 30,032,174 円、ソフトウェアリース資産に係る組入高 17,553,375 円があり、総額 152,404,756 円増加の 21,915,451,682 円を計上している。

なお、第 3 号基本金及び第 4 号基本金については、前年度と同額を計上している。

以上により、純資産の部合計は、本年度末 18,877,016,952 円となった。